



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月30日

上場会社名 株式会社エフアンドエム 上場取引所 東
コード番号 4771 URL <https://www.fmltd.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）森中 一郎
問合せ先責任者 （役職名）管理本部長 （氏名）松尾 麻希 TEL 06-6339-7177
半期報告書提出予定日 2026年11月13日 配当支払開始予定日 2026年12月1日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	11,458	27.9	1,997	113.1	2,029	111.7	1,381	113.3
2026年3月期中間期	8,956	25.5	937	49.9	958	50.1	647	59.9

（注）包括利益 2027年3月期中間期 1,380百万円（113.0％） 2026年3月期中間期 648百万円（53.9％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	93.38	—
2026年3月期中間期	43.78	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	21,941	16,359	74.6
2026年3月期	20,642	15,423	74.7

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 16,359百万円 2026年3月期 15,423百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	21.00	—	30.00	51.00
2027年3月期	—	30.00			
2027年3月期（予想）			—	30.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,675	23.4	4,994	29.4	5,046	29.4	3,448	22.0	233.12

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2027年3月期中間期	15,714,400株	2026年3月期	15,714,400株
2027年3月期中間期	921,978株	2026年3月期	921,897株
2027年3月期中間期	14,792,464株	2026年3月期中間期	14,792,529株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法及び決算説明会開催について)

決算補足説明資料は2026年10月30日 (金) に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

また、当社は2026年11月2日 (月) にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、地政学リスクの慢性化に伴うエネルギー価格の高止まりや、為替相場における円安基調の定着など、外部環境の先行き不透明さが継続いたしました。一方で、国内金融市場においては株価が歴史的な最高値を更新するなど堅調に推移したほか、生成AIの普及や半導体、データセンター関連を中心としたITインフラ需要の底堅さに加え、都市部の大型再開発プロジェクトに伴う設備投資意欲の改善が、景気の下支えとして強く意識されました。

個人消費においては、今春の春闘でも高い水準の賃上げが維持されたものの、日銀の追加利上げに伴う住宅ローン金利等の上昇への警戒感や生活必需品の値上げが依然として家計を圧迫いたしました。これにより、小売市場を中心に消費者の節約志向や買い控えの動きが顕著となるなか、不要な支出を徹底して抑える一方、自己研鑽やウェルビーイングへの投資には支出を惜しまない「メリハリ消費」の傾向が一段と強まりました。

金融環境につきましては、日銀による政策金利の引き上げが進み「金利のある世界」への移行が本格化したことで、多くの企業において金利コスト上昇への懸念や対応を迫られる局面となりました。効率的な資金調達戦略の構築や財務体質の強靱化、および資本効率を重視した経営への変革が、企業の持続可能性を評価する重要な指標となった期間でありました。

このような経済状況のもと、当社グループは主要事業の会員数の増加およびサービス内容の拡充と業務の効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は売上高114億58百万円（前年同期比27.9%増）、営業利益19億97百万円（同113.1%増）、経常利益20億29百万円（同111.7%増）、親会社株主に帰属する中間純利益13億81百万円（同113.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（i）アカウンティングサービス事業

アカウンティングサービス事業は、生命保険営業職員を中心とする個人事業主及び小規模企業に対する記帳代行等の会計サービスになります。当中間連結会計期間の営業面におきましては、各生命保険会社が新入社員向けに随時実施する研修への参加を継続し、顧客獲得チャネルの維持・確保に努めました。サービス面におきましては、顧客エンゲージメントの強化を目的に、提供中のユーザー向けアプリを改修しました。定期的に必要となる提出資料のリマインド通知や、アプリ内での直接的なチャット（トーク）機能の拡充など、アプリを活用した施策を推進したことで、ユーザーとの接点強化と業務効率化を両立しました。

その結果、当中間連結会計期間末（2026年9月30日）の会計サービス会員数は122,469件（前期末比8,967件増）となりました。

この結果、アカウンティングサービス事業における当中間連結会計期間の売上高は23億87百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益は6億95百万円（同20.0%増）となりました。

（ii）コンサルティング事業

コンサルティング事業は、中堅・中小企業向け管理部門支援サービスの「エフアンドエムクラブ」、ISO及びプライバシーマークの認証取得支援、「ものづくり補助金」「中堅等の大規模成長投資補助金」をはじめとした補助金受給申請支援、資金繰り改善のための経営改善計画の策定支援、講師派遣型研修サービス等になります。

「エフアンドエムクラブ」については、2026年9月末時点で240行庫の金融機関と提携し、営業機会の増強に努めております。2026年7月15日には、株式会社三菱UFJ銀行との取り組みを「紹介」から「媒介」へと前進させ、媒介契約の締結を発表するなど、当社グループが金融機関にとって最良のパートナーとなるよう関係強化を進めております。また、当期より「新規営業」「顧客フォロー」と役割ごとに分かれていた部門を、地域ごとに統合し、一気通貫体制へと移行しております。この体制のもとで紹介顧客の状況共有に力を入れた結果、提携金融機関との連携強化が進み、営業体制の拡充と合わせて、着実な新規契約の獲得につながっております。

会員企業へのアプローチにおいては、新規獲得とフォローの顧客接点を一部門へ統合したことで経営課題に対する解像度が高まり、企業のバックオフィス支援を含む包括的な支援基盤の拡充が順調に進んでおります。こうした体制強化を背景に、採用競争力を高めるための求人票添削などの採用支援、労務管理体制の整備による就業環境の改善、採用後の定着率やパフォーマンス向上のための人事考課制度策定支援、設備投資や人的投資に関わるキャッシュ・フローの分析といったサービスが中小企業経営者のニーズを掴み、新規会員の増加に貢献しました。加えて、人材育成、財務体質改善、労務業務のDX推進など、各分野の専門チームが顧客の課題に合わせた深度ある支援

を行うことで、顧客満足度の向上および契約継続率の改善においても良好な成果を上げております。

その結果、当中間連結会計期間末（2026年9月30日）のエフアンドエムクラブ会員数は15,764社（前期末比947社増）となりました。

ISO及びプライバシーマークの認証取得支援については、公共工事における入札加点を目的とした建設業向けのISO9001およびISO14001の受注が中心となりました。食品製造業の海外輸出促進に伴うFSSC22000やHACCPの受注も引き続き堅調に推移しております。加えて、近年の地震や風水害による災害対策として、BCP関連の認証に関する問い合わせも増加傾向にあります。

補助金受給申請支援については、「ものづくり補助金（ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金）」や「中堅等の大規模成長投資補助金（中堅・中小・スタートアップ企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金）」（※1）等の支援を継続するとともに、注力している「中小企業省力化投資補助金（一般型）」においては、引き続き高水準の実績を維持しています。加えて、「中小企業成長加速化補助金」第2次公募においては、当社の支援により採択率54.7%を達成しました。同公募の全国平均採択率（25.6%）を大きく上回る実績であり、第1次公募での当社採択率25.0%からも29.7ポイントの大幅な向上を実現しております。なお、2026年10月以降に採択結果が発表された補助金にともなう売上高は第3四半期以降に計上されます。

補助金名	回次	採択発表	申請数	採択数
ものづくり補助金	22次	2026年4月30日	22件	13件
	23次	2026年8月7日	12件	9件
中堅等の大規模成長投資補助金 （※1）	5次	2026年5月18日	17件	8件
	6次	2026年11月上旬	5件	発表待ち
中小企業成長加速化補助金	2次	2026年8月4日	64件 ※2	35件
新事業進出補助金	第3回	2026年7月1日	21件	11件
	第4回	2026年9月30日	35件	14件
中小企業省力化投資補助金（一般型）	第5回	2026年6月5日	86件	78件
	第6回	2026年8月28日	68件	61件
	第7回	2026年11月中旬	118件	発表待ち
	第8回	2027年2月上旬	104件	発表待ち

※1 同補助金は、4次公募までは「中堅・中小成長投資補助金（中堅・中小企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金）」の名称で公募されていました。

※2 申請後の取り下げを反映した数字を記載しております。

※3 上表は2026年10月29日現在の状況です。

資金繰り改善のための経営改善計画書の策定支援については、スピードを重視し、405事業を活用しないリファイナンス支援にも注力しています。これにより、効果的な中小企業の財務改善の実現をサポートしております。

企業の従業員向け研修に専門的な知識や経験を持つ講師を派遣する講師派遣型研修サービスにおいては、市場環境の変化や顧客ニーズに即した高付加価値サービスの提供を積極的に推進してまいりました。支援型リーダーシップやマネジメント領域の研修需要を確実に獲得するとともに、生成AI活用・導入の支援を本格化させました。

この結果、コンサルティング事業における当中間連結会計期間の売上高は54億73百万円（前年同期比37.1%増）、営業利益は21億23百万円（同74.9%増）となりました。

（iii）ビジネスソリューション事業

ビジネスソリューション事業は、土業向けコンサルティング、及び企業・土業向けITソリューションの提供等になります。

土業向けコンサルティングは、認定支援機関である税理士・公認会計士事務所の対応力向上を支援する「経営革新等支援機関推進協議会」等となります。当期間においては、税理士・公認会計士の顧問先である中小企業への支援ニーズや、自事務所の生産性向上に向けた継続的なニーズを背景に、安定的な営業機会を確保しました。特に、「生成AI勉強会」の開催や、税理士・公認会計士事務所向けの「生成AIプロンプト」の提供など、市場トレンドを

捉えた施策が功を奏し、「AI研究会」への加入が堅調に推移しました。

その結果、当中間連結会計期間末（2026年9月30日）の「経営革新等支援機関推進協議会」等の会員数は2,333事務所（前期末比238事務所増）となりました。

企業・士業向けITソリューションの提供は、人事労務クラウドソフト「オフィスステーション」シリーズの販売等となります。

顧客獲得に向けたマーケティング活動においては、ターゲット層が多数集まる展示会へ継続して出展しました。ブース内での個別相談を通じて、今回の展示会出展では市場でのリマインドと購入検討の再開を主眼としました。また、勤怠・労務管理の効率化といったニーズに加え、「バラバラに契約していた個別SaaSを単一ブランドへ統合したい」という具体的なニーズを直接吸い上げることができました。こうした明確な課題に対し、「オフィスステーション」による一本化のメリットを訴求した結果、ツール集約を伴う成約金額の大きい商談の創出につながっております。

売上高の拡大に向けた営業施策としては、カスタマーサクセス部門が主体となり、既存ユーザーのシステム活用度に応じた提案活動を展開しました。具体的には、契約企業内での利用従業員数の登録促進に加え、労務・年末調整・給与明細といったシリーズ製品間のクロスセル提案を強力に実施しました。さらに、フィールドセールスとカスタマーサクセスが緊密に連携する体制を構築したことで、顧客のニーズ変化に対してタイムリーな提案が可能となり、営業リードタイムの短縮や成約率の向上など、営業プロセス全体の最適化を実現しました。

加えて、契約後のチャーン（解約）防止と契約継続率の維持を目的に、円滑なシステム立ち上げを支援するオンボーディング体制の整備に注力しました。また、顧客からの不明点を短時間で解決できるようサポートデスクの要員拡充やFAQの充実を徹底し、既存ユーザーが安心してシステムを使い続けられるサポート環境の構築に努めました。

その結果、当中間連結会計期間末（2026年9月30日）の「オフィスステーション」シリーズの利用は、無料で提供している「オフィスステーション 労務ライト」の利用を含み、企業が56,601社（前期末比3,932社増）、士業が3,839事務所（前期末比173事務所増）となりました。

この結果、ビジネスソリューション事業における当中間連結会計期間の売上高は33億65百万円（前年同期比30.7%増）、営業損失は98百万円（前年同期は160百万円の営業損失）となりました。

（iv）不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は当社が所有するビルの賃貸収入で、安定した収益を計上しております。当中間連結会計期間の売上高は54百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は13百万円（同5.2%増）となりました。

（v）システム開発事業

システム開発事業は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業等になります。エフアンドエムネットでは、「オフィスステーション」シリーズを中心としたエフアンドエムが販売する商品などのグループ内向け開発が大部分を占めました。

この結果、システム開発事業における当中間連結会計期間の売上高は1億57百万円（前年同期比10.2%増）、63百万円の営業損失（前年同期は171百万円の営業損失）となりました。

（vi）その他事業

その他事業は、パソコン教室の本部運営及びFC指導事業等になります。同事業においては、経営資源の最適配分および事業ポートフォリオの見直しの一環として、受講生への対応を継続しつつ、順次閉校に伴う事業の縮小を進めてまいりました。

この結果、その他事業における当中間連結会計期間の売上高は20百万円（前年同期比32.5%減）、営業損失は4百万円（前年同期は2百万円の営業利益）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は88億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億52百万円増加しました。これは主に売掛金及び契約資産が5億41百万円、その他（流動資産）が1億73百万円増加した一方、現金及び預金が4億66百万円、有価証券が1億円減少したことなどによるものです。

固定資産は130億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億47百万円増加しました。これは主にその他（無形固定資産）が9億50百万円、繰延税金資産が1億42百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は219億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億99百万円増加しました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は53億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億56百万円増加しました。これは主に契約負債が1億22百万円、賞与引当金が3億93百万円増加した一方、その他（流動負債）が1億22百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は1億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円増加しました。

この結果、負債合計は55億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億63百万円増加しました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は163億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億36百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益13億81百万円が計上された一方、剰余金の配当を4億43百万円行ったことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は74.6%（前連結会計年度末は74.7%）となりました。

なお、特筆すべき重要な資本的支出の予定及びそれに伴う資金の調達は当面ありません。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、当中間連結会計期間における好調な業績進捗を反映した形で2026年10月29日に上方修正を行いました。同日に「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更ありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,740,850	6,274,826
売掛金及び契約資産	1,644,323	2,185,464
有価証券	100,000	—
商品及び製品	2,104	2,403
仕掛品	53	20,465
原材料及び貯蔵品	5,733	5,354
その他	281,363	454,589
貸倒引当金	△38,425	△54,825
流動資産合計	8,736,003	8,888,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,285,577	1,260,141
工具、器具及び備品(純額)	220,833	287,523
土地	1,281,627	1,281,627
有形固定資産合計	2,788,037	2,829,291
無形固定資産		
のれん	8	8
ソフトウェア	6,387,715	6,447,452
その他	489,128	1,439,206
無形固定資産合計	6,876,853	7,886,667
投資その他の資産		
投資有価証券	898,837	898,380
繰延税金資産	615,767	758,615
滞留債権	122,857	103,174
差入保証金	153,432	139,535
保険積立金	514,642	506,276
その他	20,501	20,218
貸倒引当金	△84,818	△88,521
投資その他の資産合計	2,241,220	2,337,679
固定資産合計	11,906,110	13,053,638
資産合計	20,642,114	21,941,916

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,521	8,805
契約負債	1,059,953	1,182,552
未払法人税等	893,023	855,583
賞与引当金	1,060,540	1,454,233
その他	2,014,727	1,892,663
流動負債合計	5,037,767	5,393,838
固定負債		
退職給付に係る負債	115,901	123,209
負ののれん	189	99
その他	64,812	64,812
固定負債合計	180,903	188,122
負債合計	5,218,670	5,581,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	989,650	989,650
資本剰余金	2,467,459	2,467,459
利益剰余金	12,157,719	13,095,298
自己株式	△223,828	△224,038
株主資本合計	15,391,000	16,328,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,442	31,586
その他の包括利益累計額合計	32,442	31,586
純資産合計	15,423,443	16,359,955
負債純資産合計	20,642,114	21,941,916

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	8,956,382	11,458,609
売上原価	3,021,988	3,951,348
売上総利益	5,934,394	7,507,261
販売費及び一般管理費	4,997,304	5,509,986
営業利益	937,089	1,997,274
営業外収益		
受取利息	7,806	18,704
有価証券利息	6,793	6,897
受取配当金	1,248	1,285
受取手数料	—	3,831
助成金収入	2,071	114
除斥配当金受入益	372	451
その他	3,097	791
営業外収益合計	21,389	32,076
経常利益	958,479	2,029,351
特別利益		
固定資産売却益	28	—
保険解約返戻金	—	3,535
特別利益合計	28	3,535
特別損失		
固定資産除却損	0	8
保険解約損	—	1,232
特別損失合計	0	1,240
税金等調整前中間純利益	958,507	2,031,645
法人税、住民税及び事業税	465,510	792,614
法人税等調整額	△154,570	△142,322
法人税等合計	310,939	650,292
中間純利益	647,567	1,381,353
親会社株主に帰属する中間純利益	647,567	1,381,353

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益	647,567	1,381,353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	477	△856
その他の包括利益合計	477	△856
中間包括利益	648,045	1,380,497
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	648,045	1,380,497

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	アカウント ティングサー ビス事業	コンサル ティング 事業	ビジネスソ リユーショ ン事業	不動産賃貸 事業	システム開 発事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,161,653	3,993,163	2,575,069	53,279	142,600	8,925,766	30,615	8,956,382
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,620	1,276	4,350	1,116,101	1,123,348	3,067	1,126,415
計	2,161,653	3,994,783	2,576,346	57,629	1,258,701	10,049,115	33,682	10,082,798
セグメント利益又は損 失(△)	579,136	1,214,647	△160,811	12,370	△171,551	1,473,792	2,919	1,476,711

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パソコン教室の運営及びFC指導事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,473,792
「その他」の区分の利益	2,919
セグメント間取引消去	△2,485
のれんの償却額	△1
全社費用(注)	△608,280
固定資産の調整額	71,146
中間連結損益計算書の営業利益	937,089

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	アカウンティングサービス事業	コンサルティング事業	ビジネスソリューション事業	不動産賃貸事業	システム開発事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,387,860	5,473,477	3,365,409	54,108	157,102	11,437,958	20,651	11,458,609
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,365	1,278	4,350	1,784,981	1,791,975	3,067	1,795,042
計	2,387,860	5,474,843	3,366,688	58,458	1,942,083	13,229,933	23,718	13,253,652
セグメント利益又は損失(△)	695,042	2,123,952	△98,545	13,012	△63,326	2,670,133	△4,400	2,665,733

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パソコン教室の運営及びFC指導事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,670,133
「その他」の区分の損失	△4,400
セグメント間取引消去	△4,636
のれんの償却額	△0
全社費用(注)	△712,353
固定資産の調整額	48,531
中間連結損益計算書の営業利益	1,997,274

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

これまで「アカウンティングサービス事業」セグメントに含めておりましたBPO事業について、今後の事業展開等を踏まえて管理区分を見直した結果、第1四半期連結会計期間より「ビジネスソリューション事業」セグメントに区分変更いたしました。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、当中間連結会計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。